

第18回経営者「環境力」大賞第二部 講演概要

第18回（2025年度）「経営者『環境力』大賞」授賞式の第二部では、**未来経済研究室主宰の小村智宏氏**に「2020年代の世界情勢の捉え方―「自由」と「協調」の視点から―」と題したお話を伺いました。ここでは、その概要を紹介します。

1. グローバリゼーションの光と影と後始末

2010年代後半からの世界の政治・経済の主潮は、グローバリゼーションの後始末の動きだと総括することができる。自由競争と自由貿易を基軸として世界経済の一体化が進んだグローバリゼーションの潮流は、様々な恩恵をもたらしたが弊害も大きかった。一番の恩恵は経済と産業の活性化であろう。先進国の企業は新興国で安い労働力を使い新たな事業を展開して活力を得た。しかしその結果、新興国からの商品や労働力の流入による先進国の一般労働者の雇用不安定化、賃金抑制、生活困窮といった弊害が生じた。

新興国においても、先進国企業の資金と技術の導入による経済発展の本格化やそれに伴う貧困問題の改善が進んだ。しかし、それに伴う中国やロシアといった権威主義国の台頭は、民主主義的価値観ではネガティブな側面と捉えられる。

また、人権尊重、差別解消、多様性重視、環境保護といった普遍的理念への理解が世界に浸透した。しかしこれは、各国固有の文化や宗教的価値観の軽視に繋がった。日本でも伝統的な産業文化やモノづくりを尊ぶ精神が後退した。これらの弊害に対する修正の方向性として先進国で挙がってきているのが、日本の消費税減税の議論などに見られる生活者保護・救済、欧米先進国での移民抑制・排斥、安全保障の強化、伝統文化の尊重であり、それが2010年代後半以降の潮流となっている。

2. 自由と協調の局面展開

これからの世界の行く先を展望するために、

現在の潮流を、長期的な歴史の視点から、「自由」と「協調」の二つの概念を軸として捉え直してみたい。

17世紀からの市民革命を経た国々では、自由と協調を目指す時代に移行した。自由と協調は相反する性格であり、それぞれに良い面と悪い面がある。自由を尊重する社会は、個人の自立と自由競争を前提として小さな政府志向、格差容認の性格を持ち、個人の意欲や活力が創造・進歩に繋がる反面、個人間の摩擦や衝突により社会の不安定化や分断に向かう傾向がある。一方、協調を重んじる社会は、人々の連帯を重視して計画や規制による大きな政府と平等を志向し、経済と社会が安定しやすい反面、社会が停滞・硬直化する傾向がある。

過去の歴史の中で民主主義の国々は、自由重視と協調重視の間を振り子のように振れてきた。17世紀後半から第二次世界大戦までの間は、自由重視で経済発展が加速したが、極端な景気変動や格差の拡大により社会の不安定化が深刻になり、大恐慌や世界大戦に繋がった。戦後はそうした弊害を避けるため自由を制限し協調を重視する時代になった。社会保障制度が拡充され、マクロ経済政策の導入によって経済は安定的に成長した。しかし1970年代になると、成長鈍化や非効率の蓄積といった協調のデメリットが強まった。そこで1980年代には自由競争を軸とする政策への転換が図られ、東西冷戦が終結すると、世界経済の一体化による発展を目指すグローバリズムが主潮となった。しかしその結果、先進国で一般層の困窮が慢性化するなど自由の弊害が生じたため、今再び協調の局面に転換しようとしている。生活者の保護・救

済を訴え右派ポピュリズムなどと称される新しい右派の台頭だ。だがその主張は従来の協調とは異なっている。国家間の関係性における自由と協調についての考え方が異なるからだ。

3. 国際関係の振り子

植民地の争奪戦が繰り広げられた帝国主義の時代は、国家間の関係性における自由の局面と位置づけられるが、二度の世界大戦を経た後は、戦争回避と貧困解消を主眼とする協調の局面に転じた。その状況は、各国内の政策が自由重視に転じたグローバリズムの時代にも続いたが、自由競争の理念の強要にともなう各国固有の文化の軽視や、他国への依存の常態化といった弊害が強まってきた。それを受けて英国のEU離脱、各国での「右派」の台頭等、国際協調を軽視して自由・自立に向かう動きが顕著になった。各国で安全保障の強化、移民の排斥・排除の方向に舵が切られる中、日本も防衛力を高めていこうとする動きが強まっている。

今、世界は、国民間では協調、国家間では自由を志向するという過去に例のない局面を迎えている。ただ局地的には、第二次世界大戦前に日本やドイツ等が類似の状況を経験している。その後、両国が全体主義に移行して対外戦争を開始したという事実から、戦争の脅威を強く認識する層を中心に、現在の世界の状況に対して強い危機感が持たれている。

4. 社会進歩の行方

これまでの変化のパターンを振り返ると、世界は「自由」と「協調」の間で振れながら、過去の反省から極端に走る弊害を避けて中庸・最適解を模索してきたと言える。加えて、局面が転換しても、前の局面で導入されて有益であった制度や理念は、遺産として次の局面にも引き継がれてきた。それによって世界はより良い状態に進歩を続けてきたと言える。

自由を求めたグローバリズムの局面でも、協

調の局面の遺産である社会保障、マクロ経済政策等の政策や、人権尊重、環境保護等の価値観などの有益な考え方や施策は継承されてきている。戦争回避の姿勢も広く共有され、国家間の自由が志向される現在の世界でも、その行き過ぎの歯止めになるだろう。近年の欧州諸国や日本の防衛力強化の路線は、米国への過度の依存の修正であり、それが進んだ段階では、米国は一定の自立した防衛力を持つ同盟国との協調を再構築する方向に向かうことが期待できる。

それでは、グローバリズムの時代は、どのような遺産を生み、どのように継承されるだろうか。第一に、移民の抑制や経済安全保障の観点からの貿易制限が続いても、貿易と投資を通じた世界経済の一体化は継承されるだろう。それに伴う国家間の相互依存関係は、引き続き分断回避、協調維持に向けた圧力になり得る。

もう一つの重要な遺産として、理念とビジネスの結合が挙げられる。グローバリズムの時代には、排出権取引制度や環境関連ビジネスの広がり、企業経営における人権尊重、多様性重視等、理念をビジネス上の利益と結びつけるスタイルが一般化し、理念の実現に向けてきわめて大きな力となった。これまで経営者「環境力」大賞を受賞してこられた方々の活動は、まさにその一環と言える。理念とビジネスの結合という遺産の継承は、これからの社会の進歩のための重要な要素となるだろう。（文責：事務局）

小村智宏氏 略歴

1989年：東京大学経済学部卒業、同年：日本長期信用銀行（現・SBI新生銀行）入社

1999年：三井物産戦略研究所入社

2022年：独立、個人事務所・未来経済研究室を開設

著書：『流通業の金融ビジネス参入』（1999年、中央経済社）、『これが「IT革命」だ！』（2000年共著、学生社）、『未来への経済論—映画で読み解く私たちの行方—』（2007年、弘文堂） 他